

事業番号	370
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	放課後子ども教室事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	生涯学習課		
	事業期間	平成20年度			～	平成30年度以降		担当係	青少年育成係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 生涯学習		3 健全な青少年を地域で育てる				
		副目的	12-5								
	予算区分	款	10	項	5	目	4	大	4	中	2
	根拠法令・個別計画	放課後子どもプラン、第3次小牧市生涯学習推進計画									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	地域住民の協力を得て、小学校施設を活用し、放課後の子どもたちに様々な、学習・体験・交流活動を提供する。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小学校に地域コーディネーター、安全管理指導員を配置し、学校、地域との連携をとりながら放課後の事業を実施する。(H20年度から始まった事業:国・県各1/3の補助事業) 開催回数 336回、参加児童数 448人、学校地域コーディネーター25人、安全管理指導員130人 学校地域コーディネーター活動実績 867回(16校のコーディネーターの活動に伴う謝礼 1回 3,000円) 安全管理指導員活動実績 5348.5時間(16校の安全管理指導員の活動に伴う謝礼 1時間 1,000円) <p>職員は下記の事務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教室毎に参加者保護者説明会を開催し、事業概要や注意事項等の説明を行った。 各教室の情報交換と指導員の研修を2回開催した。 各教室を年2回程度巡回し、教室の運営方法の把握や指導員からの情報収集を行った。 円滑な教室運営のため、研修会2回及び推進会議3回開催した。 <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校地域コーディネーター謝礼等 8,217,775円 消耗品費等 246,695円 その他、参加児童保険料等 646,052円 <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校地域コーディネーター謝礼等 13,494,000円 消耗品費等 673,000円 その他、参加児童保険料等 1,207,000円 									
	受益者負担	有 参加児童保険料 359,200円(800円/人)									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	8,718	8,655	9,111	15,374	
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	2,665	2,665	2,665	2,665
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	11,383	11,320	11,776	18,039		
	対前年比	%		99.4	104.0	153.1		
財源	一般財源	千円	6,331	6,386	6,591	12,852		
	国・県支出金	千円	4,715	4,602	4,826	4,650		
	その他財源	千円	337	332	359	537		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	学校地域コーディネーター	校	目標		16	16	16
実績				25	25	25	
安全管理指導員数	人	目標		64	64	64	64
		実績		125	128	130	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			目標		16	16	16
実施小学校数	校	実績		16	16	15	
		目標		576	576	544	480
放課後子ども教室参加児童数	人	実績		581	552	448	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果		
	事業の達成状況	学校地域コーディネーター、学区安全管理指導員数は、事業の定着化と共に、学校、地域における支援体制が充実してきているため、目標値達成している。しかし、多くの学校で、コーディネーター、指導員以外にも、保護者に対しボランティアとして、教室運営への参加を促しているため、保護者が子どもの参加を敬遠する傾向もあり、参加児童数は減少している。	
	事業実施における課題	地域住民によるボランティアでの運営のため指導員の確保、ケガ等への対応など、学校の協力を得るため、担当以外の教員への周知を図る必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	本事業は、放課後の子どもの単なる居場所づくりではなく、学校と地域の連携の結果、運営される事業であるため、学校地域間の連携を図る機会が減少する。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	学校と地域の連携により運営し、児童に学び、交流の機会を提供するものであるため、現状の実施方法を継続する。	
	26年度以降の改善案	児童クラブとの統合など、国の動向を注視していく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。保護者にも参加を促すことでかえって参加児童数が減少傾向にあると考えられるため、改めて運営方法や事業のあり方について見直しを行うこと。児童クラブの拡大に合わせて、本事業の必要性やあり方を検討されたい。